

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年4月30日	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	24,213,658	16,893,283	33,584,652
経常利益 (千円)	2,298,867	1,126,845	3,103,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,635,809	798,601	2,103,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,799,447	849,412	2,160,709
純資産額 (千円)	16,969,763	17,415,740	16,975,944
総資産額 (千円)	39,672,036	53,635,883	42,252,141
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.72	31.97	83.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.48	31.75	81.90
自己資本比率 (%)	42.8	32.3	39.9

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.38	18.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(不動産管理事業)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ロジコムの子会社を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権による政策運営の不確実性やそれが国際金融市場に及ぼす影響、通商問題等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

”世界の人とモノをつなぐ、物流インフラプラットフォーム NO.1 企業グループ”を新事業ビジョンに定め、物流インフラプラットフォームを事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から物流業務を受託する3PLの物流施設の需要は拡大しており、加えて、サプライチェーン・マネジメントの高度化、物流拠点の見直し等により、物流施設の需要は拡大しております。引き続き良好な資金調達環境を背景に、物流不動産市場は成長を続けており、物流施設を投資対象とするJ-REITも年々増えております。

このような事業環境のもと、当社は、2018年12月に株式会社ロジコムを連結子会社化しました。同社は、東大和市を中心とする多摩エリアをマスターリース物件の主たる事業領域としており、当社のマスターリース物件の事業領域とエリア補完の関係となります。これにより安定的な収益が得られる事業基盤を構築するとともに、『ストックビジネスの強化による持続的な企業成長』を推進させてまいります。

不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2019年4月末時点での管理面積は約146万坪となりました。2019年4月には国内の機関投資家向け私募ファンドに対して、当社が保有していた延床面積5,000㎡未満の中小型倉庫を売却し、売却後は、当該物件のマスターリース兼プロパティマネジメントを受託しました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益の収益基盤の更なる強化を進めることができました。物流投資事業では、今期に売却を計画している物件の建設を竣工に向けて着実に進めると同時に、他の開発プロジェクトにつきましても順次着工してまいります。アセットマネジメント事業では、CREロジスティクスファンド投資法人の受託資産残高の拡大に伴い、本投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,893,283千円（前年同期比30.2%減）、営業利益1,304,532千円（前年同期比43.7%減）、経常利益1,126,845千円（前年同期比51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益798,601千円（前年同期比51.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと及び管理面積が堅調に推移したことに加えて、国内の機関投資家向け私募ファンドに対して、当社保有の中小型倉庫を売却した結果、売上高は16,226,550千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,590,008千円（前年同期比2.6%増）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件であるロジスクエア各物件の建設を進めているところであり、竣工物件については賃料収入を一部計上しました。一方で、前期は当社開発物件である「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア鳥栖」をCREロジスティクスファンド投資法人に売却したことから、売上高は73,741千円（前年同期比99.2%減）、営業損失は65,919千円（前年同期は926,496千円の営業利益）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等が順調に計上された結果、売上高は605,124千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は330,088千円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35,032,737千円となり、前連結会計年度末に比べ6,947,221千円増加いたしました。これは主に物流施設開発用地の取得及び工事代金の支払い等に伴い現金及び預金が4,430,452千円減少した一方、仕掛販売用不動産が8,519,082千円、販売用不動産が2,592,513千円増加したことによるものであります。固定資産は18,603,146千円となり、前連結会計年度末に比べ4,436,520千円増加いたしました。これは主に株式会社ロジコムの新規連結等に伴い無形固定資産が1,517,376千円、敷金及び保証金が1,251,038千円、有形固定資産が1,060,785千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は53,635,883千円となり、前連結会計年度末に比べ11,383,741千円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,415,319千円となり、前連結会計年度末に比べ49,312千円減少いたしました。これは主に前受収益が305,116千円、工事未払金が100,429千円、転貸損失引当金が53,285千円増加した一方、買掛金が536,936千円減少したことによるものであります。固定負債は25,804,822千円となり、前連結会計年度末に比べ10,993,257千円増加いたしました。これは主に長期借入金が9,175,273千円、受入敷金保証金が1,688,005千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は36,220,142千円となり、前連結会計年度末に比べ10,943,945千円増加いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は17,415,740千円となり、前連結会計年度末に比べ439,796千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが497,420千円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益798,601千円を計上したことに伴い利益剰余金が301,180千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が76,852千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ロジコムを連結子会社化したことにより、国内子会社の主要な設備が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,113,300	26,161,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,113,300	26,161,300	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日 (注)1.	6,400	26,161,300	572	2,189,714	572	2,149,714

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年5月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が48,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,000千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,060,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,045,500	250,455	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	26,106,900	-	-
総株主の議決権	-	250,455	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	1,060,000	-	1,060,000	4.06
計	-	1,060,000	-	1,060,000	4.06

(注) 1. 上記の株式数には単元未満株式51株は含めておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は1,060,532株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384,989	8,954,537
売掛金	356,202	323,419
完成工事未収入金	168,999	214,334
有価証券	112,000	-
販売用不動産	5,999,942	8,592,455
仕掛販売用不動産	6,272,182	14,791,265
前払費用	435,572	787,720
その他	1,515,338	1,394,019
貸倒引当金	159,711	25,014
流動資産合計	28,085,515	35,032,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,091,963	3,555,905
減価償却累計額	937,881	1,763,634
建物及び構築物(純額)	1,154,082	1,792,271
機械装置及び運搬具	355,209	394,201
減価償却累計額	147,705	180,860
機械装置及び運搬具(純額)	207,504	213,341
工具、器具及び備品	91,119	107,507
減価償却累計額	67,785	77,608
工具、器具及び備品(純額)	23,333	29,899
土地	1,116,385	1,558,832
リース資産	483,926	480,711
減価償却累計額	205,687	224,381
リース資産(純額)	278,238	256,330
建設仮勘定	11,574	1,230
有形固定資産合計	2,791,119	3,851,904
無形固定資産		
のれん	205,201	1,703,983
その他	91,481	110,075
無形固定資産合計	296,682	1,814,059
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225,214	6,555,374
破産更生債権等	12,989	36,532
繰延税金資産	293,604	269,428
敷金及び保証金	4,432,522	5,683,560
その他	130,732	432,068
貸倒引当金	16,239	39,782
投資その他の資産合計	11,078,823	12,937,182
固定資産合計	14,166,625	18,603,146
資産合計	42,252,141	53,635,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,182,243	3,645,307
工事未払金	144,902	245,331
短期借入金	-	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,358,613	2,361,046
リース債務	27,375	27,840
未払法人税等	436,612	95,965
預り金	438,037	396,526
前受収益	1,205,707	1,510,824
賞与引当金	42,371	91,313
役員賞与引当金	116,520	10,000
転貸損失引当金	13,272	66,557
その他	275,976	688,606
流動負債合計	10,464,632	10,415,319
固定負債		
長期借入金	2,909,705	2,182,699
リース債務	344,111	322,952
退職給付に係る負債	240,951	243,510
資産除去債務	138,896	275,537
受入敷金保証金	4,814,418	6,502,424
その他	178,481	190,420
固定負債合計	14,811,564	25,804,822
負債合計	25,276,196	36,220,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,976	2,189,714
資本剰余金	3,734,876	3,778,614
利益剰余金	11,886,295	12,187,476
自己株式	955,107	955,107
株主資本合計	16,812,040	17,200,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,860	165,713
繰延ヘッジ損益	30,250	28,808
為替換算調整勘定	8,956	10,710
その他の包括利益累計額合計	49,653	147,616
非支配株主持分	114,251	67,427
純資産合計	16,975,944	17,415,740
負債純資産合計	42,252,141	53,635,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	24,213,658	16,893,283
売上原価	19,971,241	13,094,994
売上総利益	4,242,416	3,798,289
販売費及び一般管理費	1,925,299	2,493,756
営業利益	2,317,117	1,304,532
営業外収益		
受取利息	5,191	3,982
持分法による投資利益	46,004	-
為替差益	768	4,469
違約金収入	50,776	-
その他	17,339	13,738
営業外収益合計	120,081	22,190
営業外費用		
支払利息	93,709	114,427
支払手数料	41,925	60,729
その他	2,695	24,720
営業外費用合計	138,330	199,878
経常利益	2,298,867	1,126,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112,000	112,000
持分変動利益	115,927	-
その他	1,621	38,822
特別利益合計	229,549	150,822
特別損失		
減損損失	-	13,224
投資有価証券評価損	199,999	-
訴訟損失引当金繰入額	62,640	-
持分変動損失	-	7,964
その他	1,872	1,389
特別損失合計	264,512	22,578
税金等調整前四半期純利益	2,263,904	1,255,089
法人税等	628,095	503,359
四半期純利益	1,635,809	751,730
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	46,871
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635,809	798,601

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,635,809	751,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,448	77,090
為替換算調整勘定	-	7,725
持分法適用会社に対する持分相当額	2,809	12,866
その他の包括利益合計	163,638	97,682
四半期包括利益	1,799,447	849,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,799,447	896,564
非支配株主に係る四半期包括利益	-	47,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ロジコム株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
C R E (Thailand) Co., Ltd.	30,999千円	31,946千円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
株式会社土地再生不動産投資	-千円	246,400千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,000,000千円	37,800,000千円
借入実行残高	6,450,000	12,844,000
差引額	15,550,000	24,956,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	116,312千円	168,080千円
のれんの償却額	18,099	109,774

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月13日 取締役会	普通株式	254,221	利益剰余金	20	2017年7月31日	2017年10月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2017年9月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式291,200株の取得、及び単元未満株式24株の買取りを行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が461,465千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が461,815千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	497,420	利益剰余金	40	2018年7月31日	2018年10月15日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,253,979	9,317,481	578,085	24,149,546	64,111	24,213,658	-	24,213,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,021	1,765	16,200	81,987	-	81,987	81,987	-
計	14,318,001	9,319,246	594,285	24,231,534	64,111	24,295,645	81,987	24,213,658
セグメント利益	1,549,319	926,496	364,885	2,840,702	43,487	2,884,189	567,071	2,317,117

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 567,071千円には、セグメント間取引消去8,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 575,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,207,111	71,910	602,424	16,881,446	11,837	16,893,283	-	16,893,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,439	1,830	2,700	23,969	-	23,969	23,969	-
計	16,226,550	73,741	605,124	16,905,416	11,837	16,917,253	23,969	16,893,283
セグメント利益 又は損失()	1,590,008	65,919	330,088	1,854,177	431	1,854,608	550,076	1,304,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 550,076千円には、セグメント間取引消去 854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産管理事業セグメントにおいて、株式会社ロジコムの子会社を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,537,850千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64.72円	31.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,635,809	798,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,635,809	798,601
普通株式の期中平均株式数(株)	25,276,294	24,976,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63.48円	31.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	492,562	174,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。